

日本漁業概略史（近現代編）

近世の漁業は沿岸漁業が食糧と農業用肥料の需要拡大とともに全国各地で多様な形で展開し、社会的分業がみられた。しかし19世紀後半に入ると、海況の変化（漁場の沖合化）が現われ、近世の低位な生産力水準であった沿岸漁業は停滞を余儀なくされた。これ以降、日本の水産業は捕鯨業、遠洋漁業（もしくは海洋漁業）ならびに沖合漁業で先行的に発展し、また沿岸漁業はそれらから陰陽の影響を受けながら展開し、養殖業は別の系譜でもって独自に展開していった。まず明治期の水産業の振興策をみておく。

国・道府県の水産業奨励

明治政府は明治初期の早い段階から欧米の水産技術の導入を図っていった。すなわち欧米開催の万国博覧会への積極的な参加と水産事情の視察を通して欧米の水産技術の習得と普及が図られた^{*1}。水産行政が組織的に確立するのがM10の内務省勸農課水産係の設置を嚆矢とし、M14の農商務省の設置と農務局水産課^{*2}の創設、翌年に試製掛の追加配置、さらにM18に水産局^{*3}に改組され、水産行政の執行体制が整備されていった。農商務省はM19に水産巡回教師制度を発足させ、優良技術の普及指導に巡回教師を当たらせた^{*4}。なお、水産製品の品質向上にあたってはM15創設の民間団体、大日本水産会が大きな役割を果たした。20世紀に入ると、水産業の振興を目的として各道府県の水産試験場・水産講習所が設立され、沿岸・沖合漁業の発展の先導役となった^{*5}。西日本の各府県の水試は、朝鮮海域における漁場開発を行い、朝鮮海出漁を誘導したり、漁業技術面の代表的な業績ではM39・1906年3月実施の静岡県水産試験場による動力機船富士丸のカツオ釣操業試験結果が漁船の動力化を普及させた。

遠洋漁業発達の民間の系譜

日本漁業は19世紀の終わりから20世紀の初めにかけて一大転換期を迎える。それは漸進的な改良と停滞性の交差にあった沿岸漁業とは別の系譜で新規に欧米から移植された輸入漁業の台頭である。米国式巾着網漁業やノルウェー式汽船捕鯨業それに汽船トロール漁業がそれである。米国式巾着網漁業はイワシ他の浮魚を対象し、岩手県宮古湾や千葉県房総沖で導入されていった。また、ノルウェー式捕鯨業は近世までの網取り式の沿岸捕鯨^{*6}とは異なり、沖合で効率よくクジラを捕獲する。山口県仙崎の遠洋漁業漁業株式会社を嚆矢とする。さらに底魚を対象としたトロール漁業が長崎で最初に導入され、さらに国産のトロール漁船が下関で建造された。これら欧米式漁業技術は漁場紛争を伴いながらも全国各地で改良され、沖合性の漁業として発展をみた。他方、遠洋漁業はM30年3月公布の

遠洋漁業奨励法が本格的に運用され始めた明治末期以降に発達をみる。大正期は漁船の動力化・機械化・綿網化によって沖合、遠洋漁業が資本制漁業として発展した。それには内地沖合漁業と外地遠洋漁業に大別される。前者は在来の小資本が在来の漁業技術を機械化・発展させたもので静岡県焼津のカツオ釣りから転換したマグロ延縄漁業や島根県出雲地方で考案された小型動力機船に端を発し、自動巻上げ機を取り入れて完成させた機船底曳網漁業、そして徳島県阿波組の五島出漁の延縄・機船延縄漁業から転換した以西機船底曳網漁業などである。後者は大資本漁業の発展の基礎となった露領漁業である。日魯漁業(今日のニチロ)は母船式サケ・マス漁業、日本水産(今日のニッスイ)は母船式カニ漁業で、それぞれ許可漁業を独占し、昭和戦前期には巨大漁業資本に発展していった。サケ・マスやカニは洋上で缶詰加工され、とくに日魯のサケ・マス缶詰は「あけぼのブランド」として欧米市場に輸出された。他方、林兼(今日のマルハ)は、創業者中部幾次郎が水産物取扱の個人資本として活動し、その後、漁業資本として以西底曳網漁業資本他に展開し、そして昭和戦前期には新たに南水洋捕鯨業に進出し、発展していった。しかし、戦時中は遠洋・沖合の大型漁船の徴用によって漁業生産力が壊滅的な打撃を受けた。

戦後の水産業変遷

戦後はGHQの規制のもと食糧難を解消するため大手水産会社を中心に漁船の建造が行われ、漁業生産が再開された。とくに南水洋捕鯨船団が林兼を中心に復活した。その後、高度経済成長期には漁船の大型化、漁労設備・機械の高度化、通信機器や新建材FRP船の導入といった漁業の技術革新がみられ、新たな漁業技術体系のもとで漁場の外延的な拡大によって遠洋漁業を中心に発展していった。1960(昭和35)年に北海道水産試験場によってスケトウダラの冷凍すり身技術が開発されると、北洋スケトウダラ漁業が発展し、スケソウダラの生産量が急増していった。しかし、200カイリ元年とされる1977年を契機に排他的経済水域・200カイリ体制が世界の趨勢になり、遠洋漁業は漁場を閉め出され、縮小していった。他方、1970年代後半から80年代にかけて巻き網漁業を中心とした沖合漁業はイワシ資源の増大によって生産量が増大し、漁業総生産量1000万トン超の世界第1位の地位をほぼ維持してきた。その後は90年代に入るとイワシ資源他が激減し、遠洋漁業について沖合漁業の生産も減退し、輸入水産物が増大した。

沿岸漁業・養殖業の変遷

沿岸漁業では沿岸の定置漁業権漁場で展開した大規模定置網漁業と浅海の増養殖の発達がみられた。定置網漁業は近世段階の各地で展開していた藁縄製の台網・大敷網・大謀網

漁業から麻縄製の大規模かつ沖に張り出した巧妙な構造を持った日高式ブリ大敷網、さらにその改良型の日高式ブリ大謀網・上野式大敷網へと技術改良が見られ、ブリをはじめとする回遊魚の漁獲高が飛躍的に拡大していった。なお、定置網漁業経営は村張的な共同経営から漁業権賃借型の資本家経営へ転換していった。

近代において海草類を中心に増養殖が全国各地の浅海域で行われていた。その代表がノリ養殖業ある。これは近世以来、江戸湾、とりわけ大森、品川、羽田を主産地とし、浅草でノリ取引が行われていた。近代以降は産地が東京湾から全国に広がっていった。養殖法は近世期のアサクサノリ場に樹枝、竹製の柵ひびを立て、自然に孢子が付着・成長し、培養する方式から1920年代の水平式網ひびの導入、戦後のノリ人工採苗の実用化(1956年)とひび網の合成繊維化(1950年代前半)の技術革新を経て、生産量が増大した。しかし産地は東京湾岸部の埋立・工業化、汚濁化によって瀬戸内、有明海にシフトしていった。一方、真珠養殖業は、明治後期に御木本幸吉による真珠養殖技術(アコヤガイ母貝に核挿入)の確立とその真珠素質被着法の特許化、真珠養殖業の私的独占化と反御木本側の見瀬式技術確立・西川式原理特許の取得で反独占派との間で裁判抗争を伴いながら真珠養殖事業として各地で発展していった。戦後は国外市場と国内市場の拡大によって発展していったが、技術的には、1. 真珠母貝を人工的に採苗養成する技術の確立、2. 開放式養成法の採用と合成繊維の導入などによる省力化、3. 養成過程における漁場移動の3点に集約される。他方、魚類養殖は古くは淡水魚のコイやウナギの養魚がそれぞれ山間部の水田養鯉として、温暖西南地域の養鰻業として展開した。また、海面魚類養殖は戦前、香川県引田町の野網和三郎によるハマチ養殖の試みと戦後のハマチ養殖の本格的再開がみられ、その後高度経済成長期に瀬戸内海、太平洋沿岸地域を中心に小割式網生け簀方式の導入で、養殖産業として発展していった。なお、発展の技術的要因として採苗技術、養成技術、投餌技術、養成施設の発展、社会経済的要因として高級魚の資源枯渇、高度経済成長による国内需要の拡大が挙げられる。

*1 たとえば M9 開催の米国フィラデルフィア万国博覧会の参加と欧米のサケ人工孵化法・サケ・マス缶詰製法を習得・普及させ、他方、国内では M16 年に第1回水産博覧会の開催を通して在来の優良技術の開発と普及させた。

*2 調整・漁撈・採藻・蕃殖の4掛。

*3 漁撈・試業・庶務の3課体制。

*4 たとえば、巡回教師、河原田盛美 < 『水産改良説』 M22 他の著作 > は M20 年5月に島根県の要請を受けて水産物製造改良の巡回指導を実施。

*5 島根県の場合、M34 に島根県水産試験場（漁撈，製造，養殖の各試験と巡回講話、漁場と蕃殖場の調査、伝習が業務）が設立され、沿岸・沖合漁業の発展の先導役となった。

*6 山口県長門市青海島通 古式捕鯨の里 <http://member.hot-cha.tv/~htc09819/index.html>